

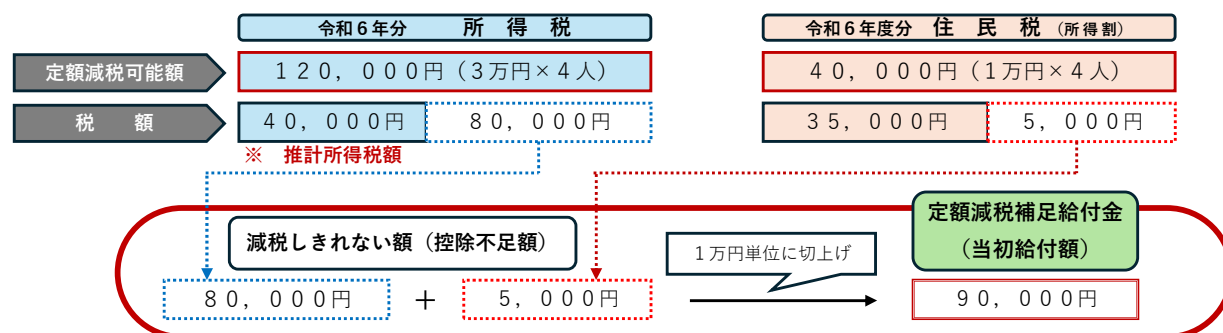
令和5年所得に比べ令和6年所得が減少したことにより、
「令和6年分推計所得税額（令和5年所得） > 令和6年分所得税額（令和6年所得）」となった方

例）世帯主・扶養親族3人の4人世帯が、令和6年分所得の減少により

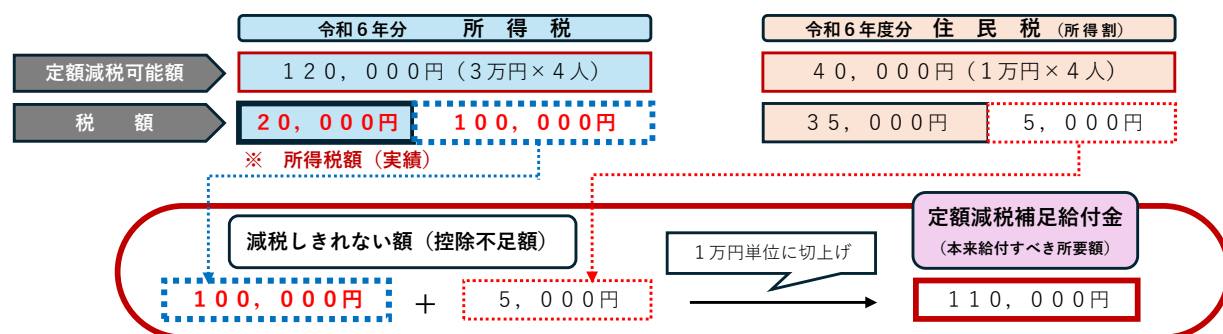
令和6年分推計所得税額40,000円、令和6年度分住民税所得割額35,000円 から

令和6年分所得税額実績20,000円、令和6年度分住民税所得割額35,000円 に減少した場合

令和6年度 定額減税補足給付金（当初給付）



令和7年度 定額減税補足給付金（不足額給付）



定額減税補足給付金 （本来給付すべき所要額） 110,000円	—	定額減税補足給付金 （当初給付額） 90,000円	=	定額減税補足給付金 （不足額給付額） 20,000円
本来給付金として支払うべき額		令和6年度に給付金として支払った額		不足分の差額を支給

子どもの出生等、扶養親族が令和6年中に増加したことにより、

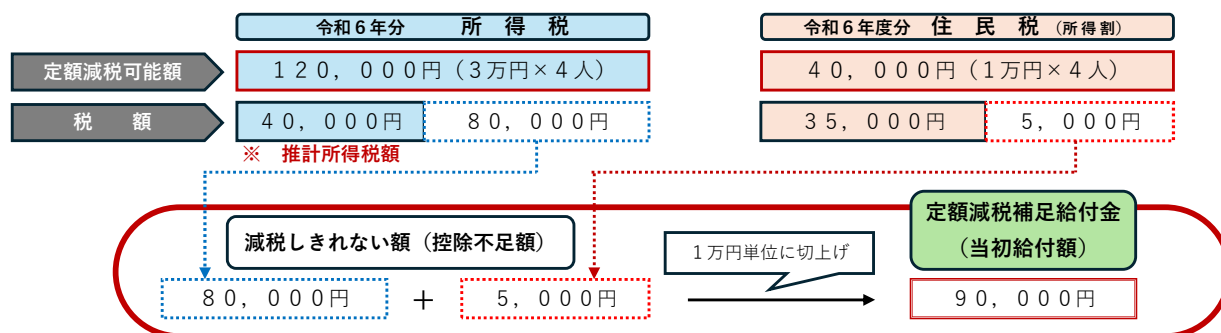
所得税分定額減税可能額（当初給付時） < 所得税分定額減税可能額（不足額給付時）」となった方

例）世帯主・扶養親族3人の4人世帯が、令和6年中に子どもが1人出生し、扶養親族が増加したことにより

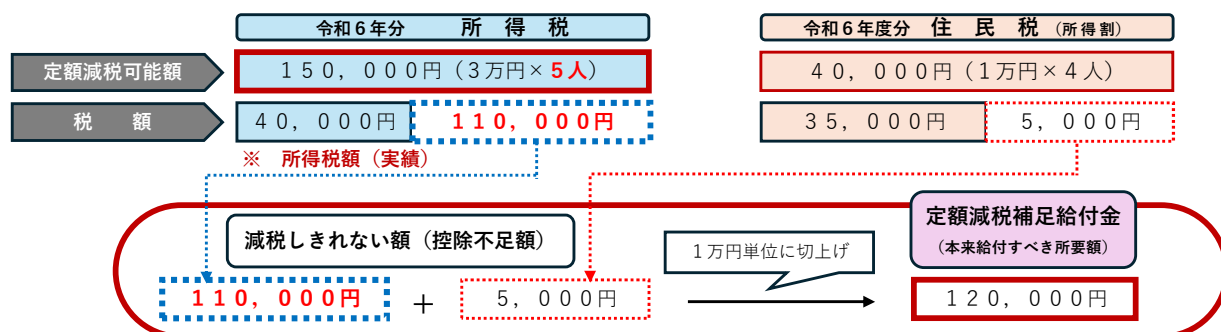
令和6年分所得税分定額減税可能額が 120,000円 から 150,000円 に増加した場合

（令和6年分所得税額 40,000円、令和6年度分住民税所得割額 35,000円 ※推計所得税額＝所得税額実績）

令和6年度 定額減税補足給付金（当初給付）



令和7年度 定額減税補足給付金（不足額給付）

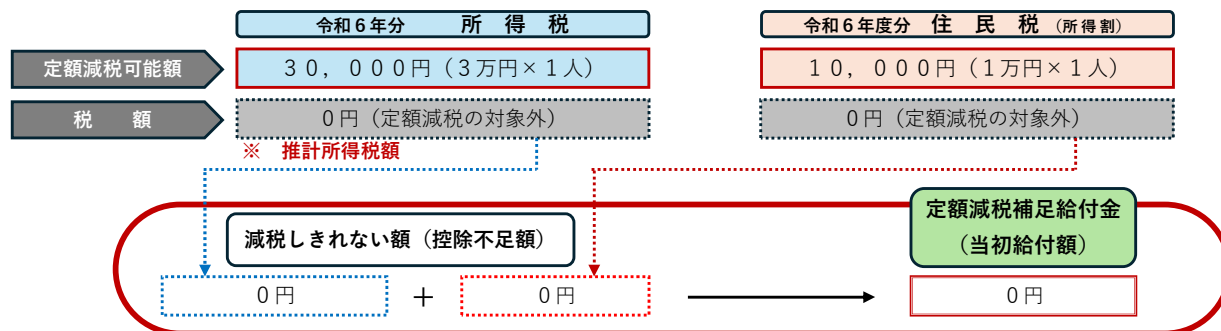


定額減税補足給付金 (本来給付すべき所要額) 120,000円	—	定額減税補足給付金 (当初給付額) 90,000円	=	定額減税補足給付金 (不足額給付額) 30,000円
本来給付金として支払うべき額		令和6年度に給付金として支払った額		不足分の差額を支給

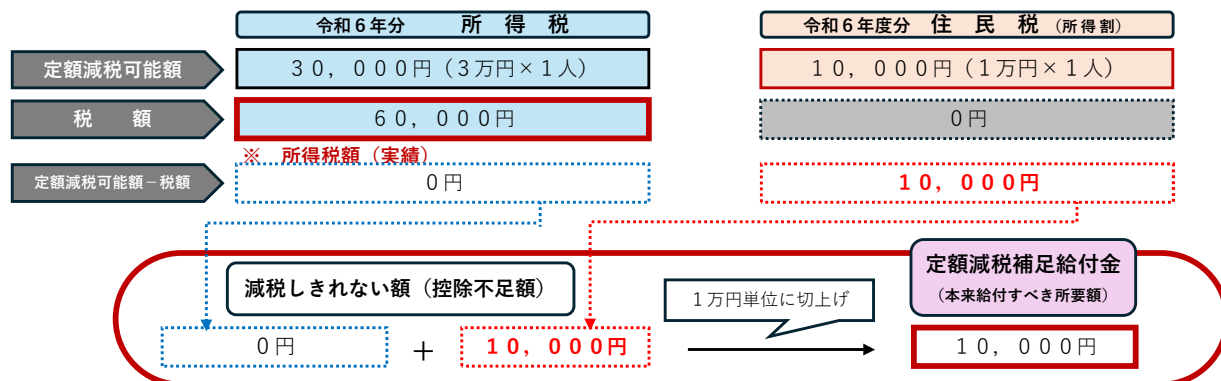
令和5年の所得がなかったが、就職等により令和6年は所得税が発生し定額減税の対象となった方

例) 令和5年中は所得がなく、定額減税の対象外であった方が、就職等により、
令和6年分推計所得税額 0円、令和6年度分住民税所得割額 0円 から
令和6年分所得税額実績が 60,000円、令和6年度分住民税所得割額 0円 に増加した場合

令和6年度 定額減税補足給付金（当初給付）



令和7年度 定額減税補足給付金（不足額給付）



定額減税補足給付金 (本来給付すべき所要額)
10,000円

本来給付金として支払うべき額

—

定額減税補足給付金 (当初給付額)
0円

令和6年度に給付金として支払った額

=

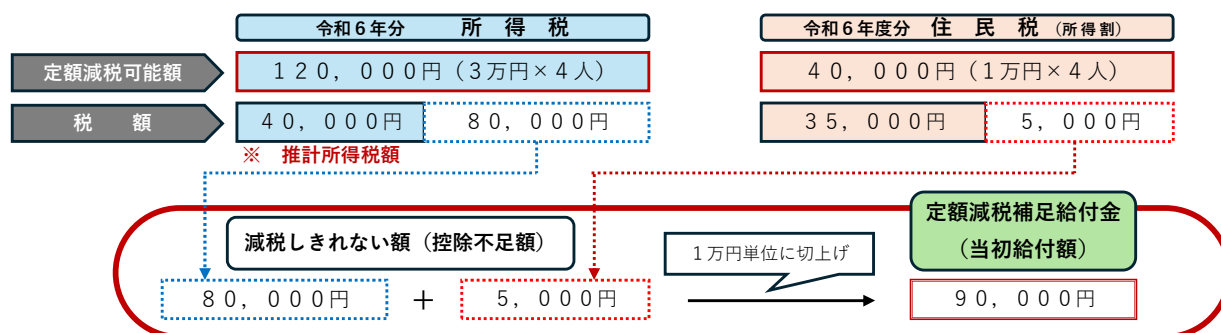
定額減税補足給付金 (不足額給付額)
10,000円

不足分の差額を支給

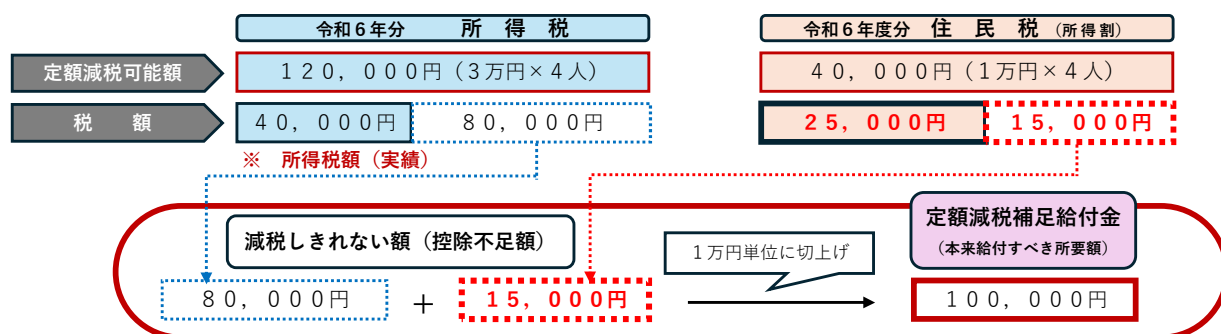
当初給付実施後に税額修正が生じたことにより、令和6年度分個人住民税所得割額が減少した方
(令和7年6月2日(基準日)を過ぎてから税額変更が生じても、給付金額の修正は行いません。)

例) 世帯主・扶養親族3人の4人世帯が、世帯主の住民税の修正申告の提出により
 令和6年分推計所得税額40,000円、令和6年度分住民税所得割額35,000円 から
 令和6年分所得税額実績40,000円、**令和6年度分住民税所得割額25,000円** に減少した場合

令和6年度 定額減税補足給付金(当初給付)



令和7年度 定額減税補足給付金(不足額給付)



定額減税補足給付金 (本来給付すべき所要額)	—	定額減税補足給付金 (当初給付額)	=	定額減税補足給付金 (不足額給付額)
100,000円		90,000円		10,000円
本来給付金として支払うべき額		令和6年度に給付金として支払った額		不足分の差額を支給